

令和3年度地域部活動推進事業
研究成果報告書
【京都府】

モデル地域の実践研究

1 舞鶴市

2 京丹波町

1: 舞鶴市

基本情報

○人口：80,336人

○面積：342.13km²

○設置中学校 7校

(生徒数、教員数、運動部活動数、運動部員数、運動部顧問数)

- ・ 青葉中学校 (527人、40人、12部、378人、29人)
- ・ 白糸中学校 (435人、37人、13部、308人、25人)
- ・ 和田中学校 (103人、17人、6部、92人、11人)
- ・ 城南中学校 (413人、33人、13部、292人、23人)
- ・ 城北中学校 (442人、34人、12部、305人、22人)
- ・ 若浦中学校 (113人、15人、5部、102人、8人)
- ・ 加佐中学校 (64人、11人、5部、62人、9人)

1: 舞鶴市

スポーツ環境

○盛んな競技

- ・ソフトテニス、バドミントン、ボート、レスリング

○指導人材

- ・舞鶴市スポーツ推進委員 22名

○スポーツ施設

- ・体育館×2・グラウンド×10・テニスコート×2・プール×3
- ・その他（野球場・漕艇場・弓道場・パターゴルフ場）

○地域スポーツクラブ

- ・スポーツ少年団 12団体
- ・総合型地域スポーツクラブ 1団体

1: 舞鶴市

実践研究(当初課題・目標)

<当初課題>

- ① 地域の指導者確保が困難な状況である。
- ② 学校部活動と地域スポーツ活動とが協力できる体制が整っていない。
- ③ 経費の確保が困難である。

<目標>

- ① 中学校とスポーツ協会が連携できる基盤作りと人材確保
- ② 教員の負担感を軽減
- ③ 生徒にとっても負担感がなく魅力ある活動

1: 舞鶴市

実践研究(取組概要)

<取組概要>

- ①中学校とスポーツ協会の連携による基盤づくり
 - ・人材バンクの設立・登録開始 ⇒ 人材派遣の開始
- ②対象部活動の休日における地域移行
 - ・剣道、柔道、陸上競技部における休日部活動の調整
⇒競技団体、保護者、生徒への説明会 ⇒活動開始
- ③活動
 - ・週1回～2週に1回程度、休日に施設や学校施設を借り、人材バンクに登録している地域指導員で運営

1: 舞鶴市

実践研究(運営体制)

<運営体制について>

- ・ 舞鶴市教育委員会
- ・ 舞鶴ちゃったスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ)

○体制構築方法等

教育委員会とスポーツ振興課が連携し、それぞれからスポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等に説明を行い賛同を得る。

○課題や対応策

学校部活動の方針を尊重しながら、指導方針を策定する。

1: 舞鶴市

実践研究(指導者)

<地域指導者について>

教職員 7人 ・ 公務員 3人
会社員 2人 ・ その他 2人 (退職教員)

○指導者確保の方法

- ・ スポーツ協会に加盟している競技団体に協力を依頼。
- ・ 各競技団体とつながりがある教職員に依頼。

○課題や対応策

コンプライアンスの観点からも、窓口は狭めすぎず広げすぎずが大切だと考えている。

1: 舞鶴市

実践研究(活動場所)

<活動場所について>

舞鶴市文化公園体育館 ・ 市内小中学校体育館

○活動場所確保の方法

教員委員会が窓口となり会場を確保した。

○課題や対応策

- ・ 他団体との調整方法を整える。
- ・ 保護者や生徒が通う距離を平等にするために、様々な地域の会場を使用した。

ア:舞鶴市

実践研究(成果)

<活動>

- ・ 専門性の高い指導者による指導を受けることができるため、参加する生徒・保護者から好評を得た。
- ・ 小学生や未経験者も参加することができるため、競技人口の増加につながることを期待できる。

<指導者>

- ・ ボランティアも含め、十分な数の指導者に協力を得られた。
- ・ 指導者の人数を絞ることで、指導内容やシフトの調整がスムーズに行えた。

ア:舞鶴市

実践研究(成果)

<運営体制>

- ・ スポーツ協会、中学校長会、舞鶴ちゃったスポーツクラブ、教育委員会で、舞鶴市地域運動部活動合同会議を開催することができた。
- ・ 人材バンクを設立し、指導者を登録、派遣する仕組みの構築ができた。
- ・ 謝金支払の仕組みを構築できた。
人材バンクに登録⇒活動⇒報告書の提出⇒実績簿提出
※指導者に提出していただく物
 - ・ 舞鶴ちゃったスポーツクラブ登録用紙
 - ・ マイナンバー提供書
 - ・ 委任状
 - ・ 振込口座届出書
 - ・ 兼職兼業様式（職業によって）

ア:舞鶴市

新たな課題

- 部活動指導がしたくて教員になった者は、地域で行う活動と学校で行う活動の違いで戸惑っている。
- 土日の部活動指導を地域の指導者にお願いすることで、教員が生徒や保護者からの信頼が無くなってしまわないか。
- 地域運動部活動で問題が発生した場合、結局学校にクレームが来たり、問題事象の解決に時間がかかる可能性が高い。
- 人材バンクに登録し指導しても、職種によって謝金が受け取れない指導者がいる。
- 現在中学校にある部活動の全ての競技を、同じ方法で地域移行することは難しい。
- 市の補助や受益者負担で持続可能な活動をしていくことは難しく、国、府などからの金銭的な支援がなければ実現しないと考える。

2:京丹波町

基本情報

○人口：12,528人

○面積：303.09km²

○設置中学校 3校

(生徒数、教員数、運動部活動数、運動部員数、運動部顧問数)

- ・ 蒲生野中学校 (142人、22人、9部、72人、13人)
- ・ 瑞穂中学校 (68人、11人、6部、36人、7人)
- ・ 和知中学校 (43人、11人、3部、25人、8人)

2:京丹波町

スポーツ環境

○盛んな競技

- ・ホッケー、カヌー（昭和63年京都国体を契機に普及を推進）

○指導人材

- ・公認スポーツ指導者 8名

○スポーツ施設

- ・体育館×4・グラウンド×5・テニスコート×1・プール×6
- ・その他（武道場・漕艇場・ホッケー場）

○地域スポーツクラブ

- ・スポーツ少年団 11団体

（ホッケー・野球・バレー・サッカー・剣道・少林寺拳法・バスケットボール・空手）

- ・総合型地域スポーツクラブ 2団体（ヨガ・ホッケー・サッカー）

2:京丹波町

実践研究(当初課題・目標)

<当初課題>

- ① 少子化が著しく、複数の部活動が維持できない。
- ② 休日等の部活動指導で、教員の疲弊感が高まっている。
- ③ 急速な高齢化もあり、地域の外部指導者の人材確保が難しい。

<目標>

- ① 部活動設置数を維持し、活動機会を確保
- ② 教員の休日における部活動指導を20%削減

2:京丹波町

実践研究(取組概要)

<取組概要>

- ①小規模校における部活動の維持継続
 - ・フリースポーツ部を設置
- ②京丹波町の特色ある競技スポーツの普及振興
 - ・地域でのスポーツクラブ化を視野に入れ、休日のホッケー教室の計画
- ③地域スポーツ指導者人材バンク設置の検討
 - ・スポーツ関係団体と協力し、休日等における指導者を派遣について、検討

2:京丹波町

実践研究(運営体制)

<運営体制について>

- ・京丹波町教育委員会

○体制構築方法等

教育委員会とスポーツ振興課が連携

○課題や対応策

今後、スポーツ関係団体と連携を図り、運営団体の確保に向けて検討

2:京丹波町

実践研究(指導者)

<地域指導者について>

実業団所属 1人 ・ 学生 2人

※大雪で地域部活動が中止となり、指導せず

○指導者確保の方法

町ホッケー協会に依頼

○課題や対応策

指導者として地域部活動で継続的に指導を行うことになれば、大きな責任と負担が生じるため、指導者になり得る人材をどのようにして確保するか。

2:京丹波町

実践研究(活動場所)

<活動場所について>

グリーンランドみずほ

※大雪で地域部活動が中止となり、使用せず

○活動場所確保の方法

教育委員会が窓口となり会場を確保した。

○課題や対応策

特に課題は生じていない。

2:京丹波町

実践研究(成果)

<活動>

- ・ 小規模校にフリースポーツ部を設置し、スポーツ活動の維持継続ができた。
- ・ 地域の特色ある競技スポーツであるホッケー教室を計画することで、地域スポーツ活動関係者の連携を深めることができた。

<運営体制>

- ・ 中学校の持続可能で適切な在り方について検討する組織として、学校、地域のスポーツ関係団体、教育委員会で構成する「京丹波町部活動検討委員会」を組織化することができた。
- ・ ホッケー協会の協力を得て計画したホッケー教室と同様に、京丹波町スポーツ協会に加盟する各スポーツ団体との活動が見込める。

2:京丹波町

新たな課題

- 地方大会の在り方について、方向性が示されない中で、部活動の地域移行、休日と平日の部活動の切り分けを検討することが困難である。
- 地域部活動に係る施設利用の経費をどのように負担するかを検討が必要である。
- 地域内で、学校部活動各競技の活動の受け入れ先を確保することが難しい。
- 部活動の主体である生徒の希望に応える活動の構築が必要である。

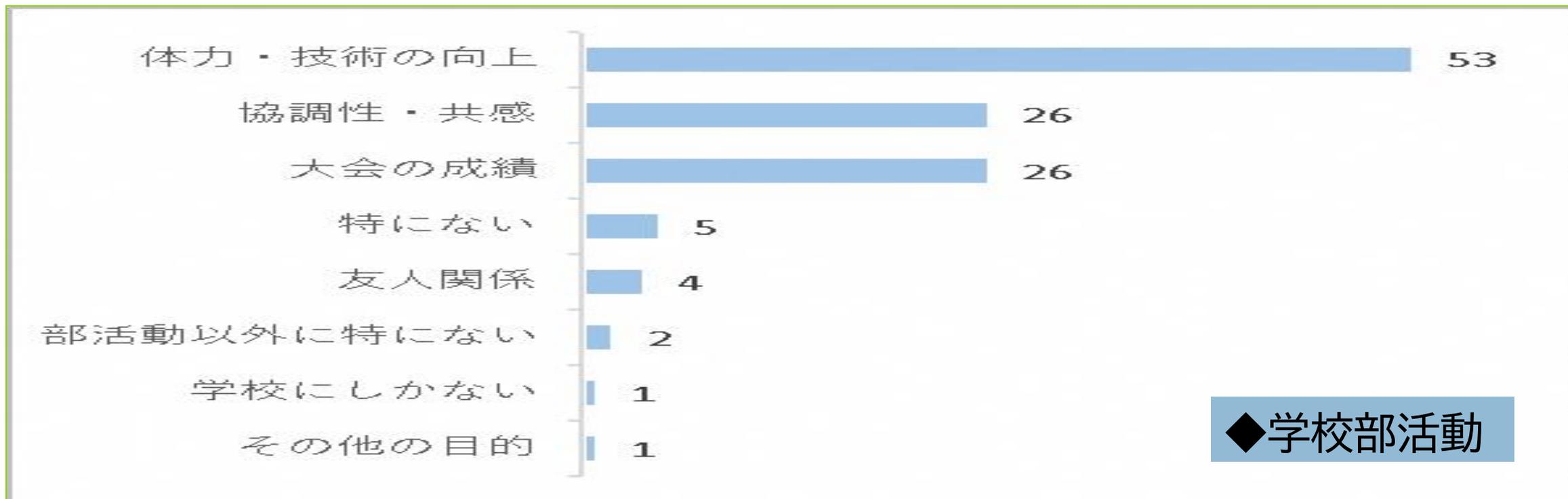
実践研究によって得られた
データ

地域部活動に参加した生徒の意識（回答人数60人）

Q 学校部活動に所属する目的は何か。

※複数回答可(3つまで)

(人)



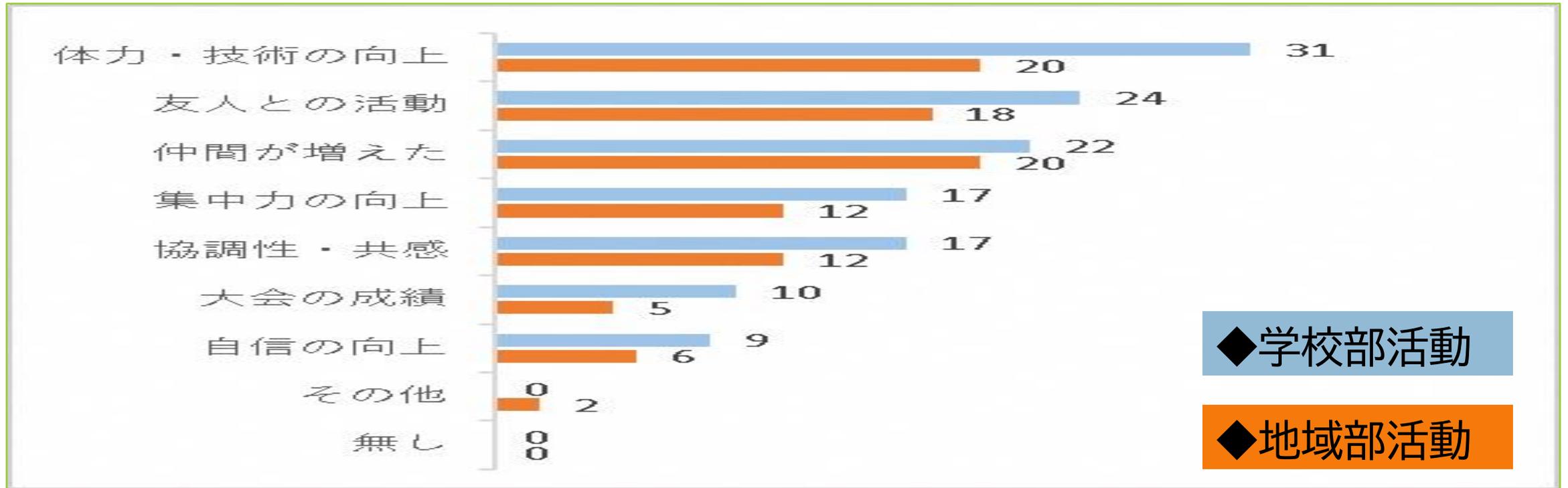
上位に挙がった生徒たちの思いを地域部活動でも達成できるのかが焦点となる。

地域部活動に参加した生徒の意識（回答人数60人）

Q 部活動を行っていて良いと思うことは何か。

※複数回答可

(人)



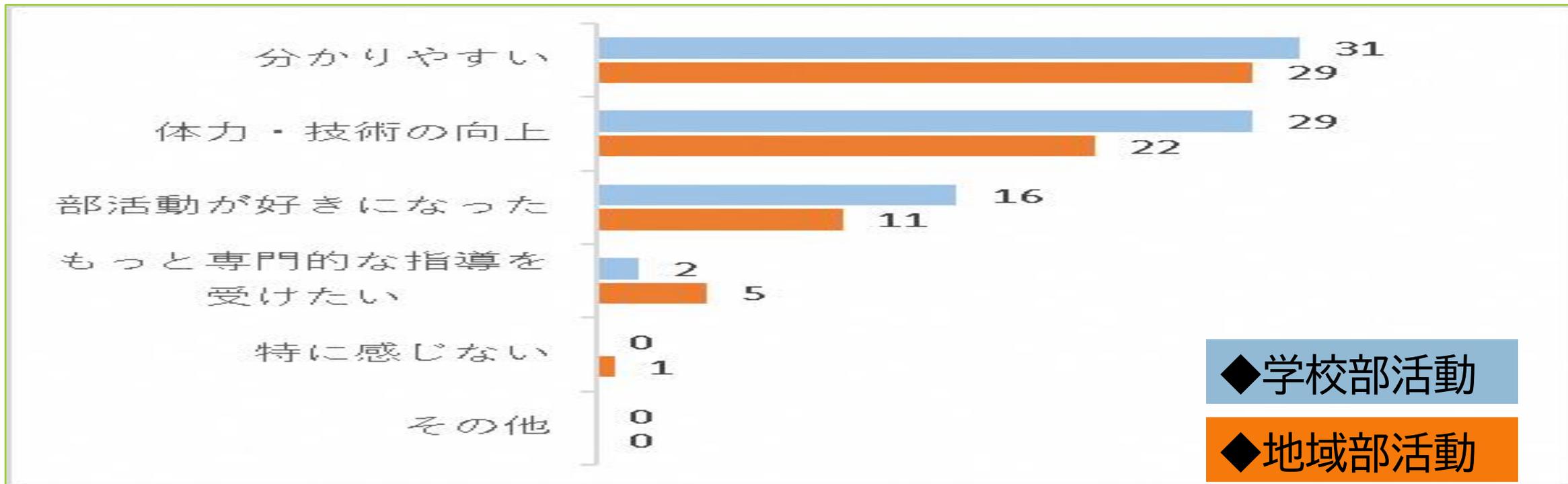
上位3項目が同じ。学校部活動で得られる充実感を、地域部活動でも感じている

地域部活動に参加した生徒の意識（回答人数60人）

Q 部活動の指導者から指導を受けてどのように感じているか。

※複数回答可

(人)



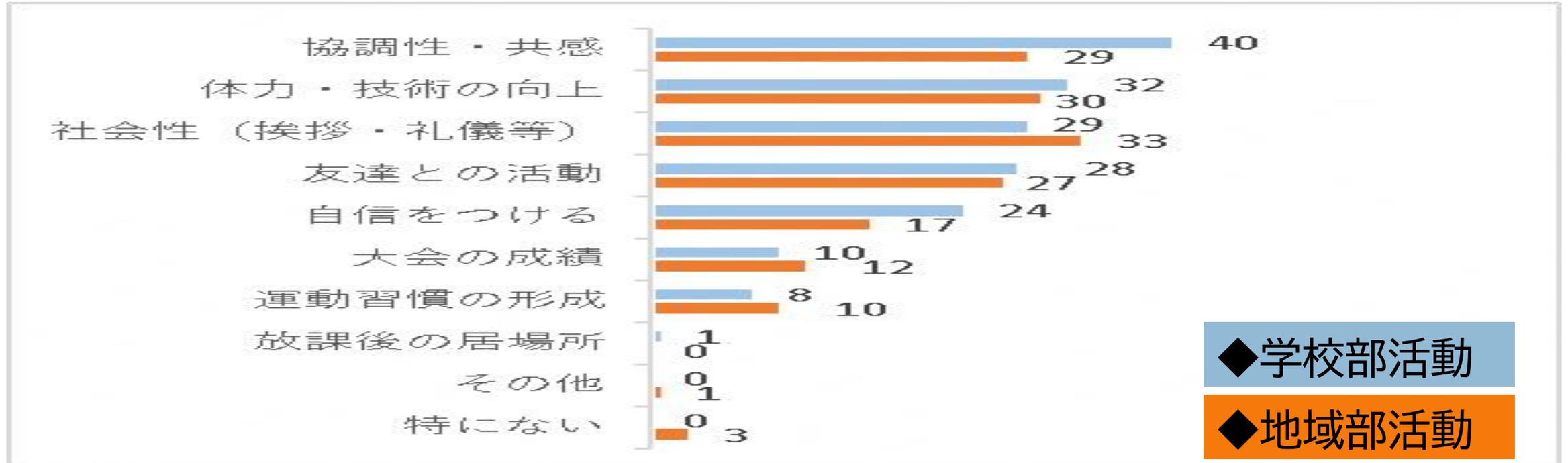
上位項目が同じ。地域に対して学校部活動と同様の評価をしている。

地域部活動に参加した生徒の保護者の意識（回答人数58人）

Q 子どもが部活動を行うにあたって、期待することは何か。

※複数回答可(3つまで)

(人)



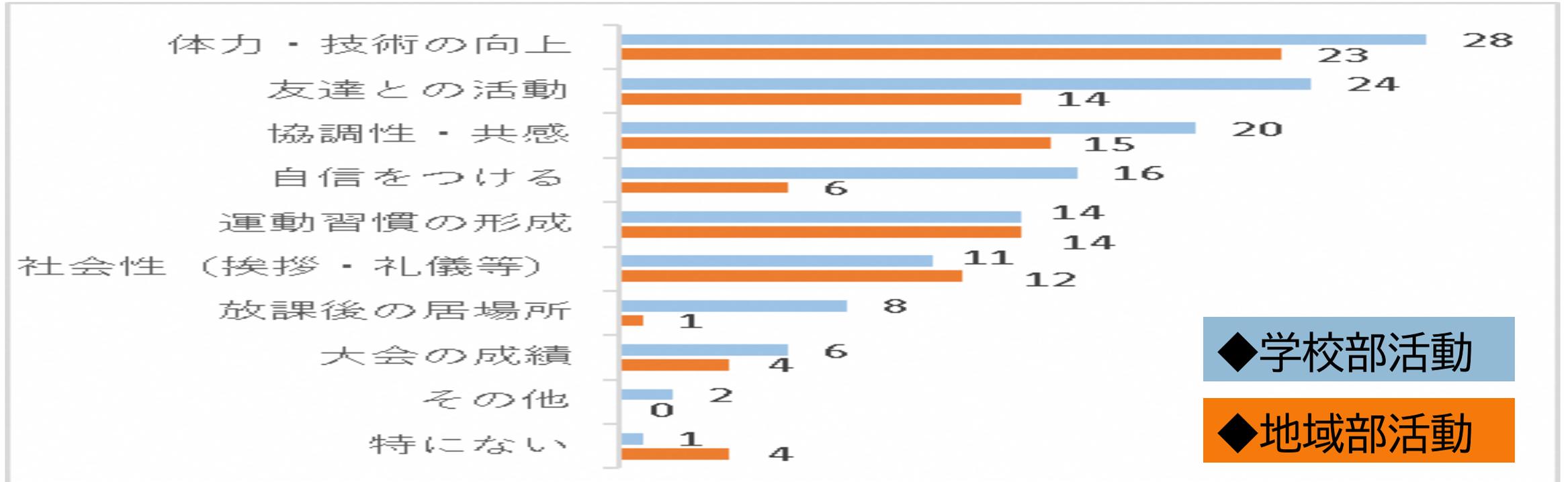
生徒と同様に、上位3項目が同じであり、地域部活動に学校と同等のことを求めている。

地域部活動に参加した生徒の保護者の意識（回答人数58人）

Q 子どもが部活動を行っていて良いと思うことは何か。

※複数回答可

(人)



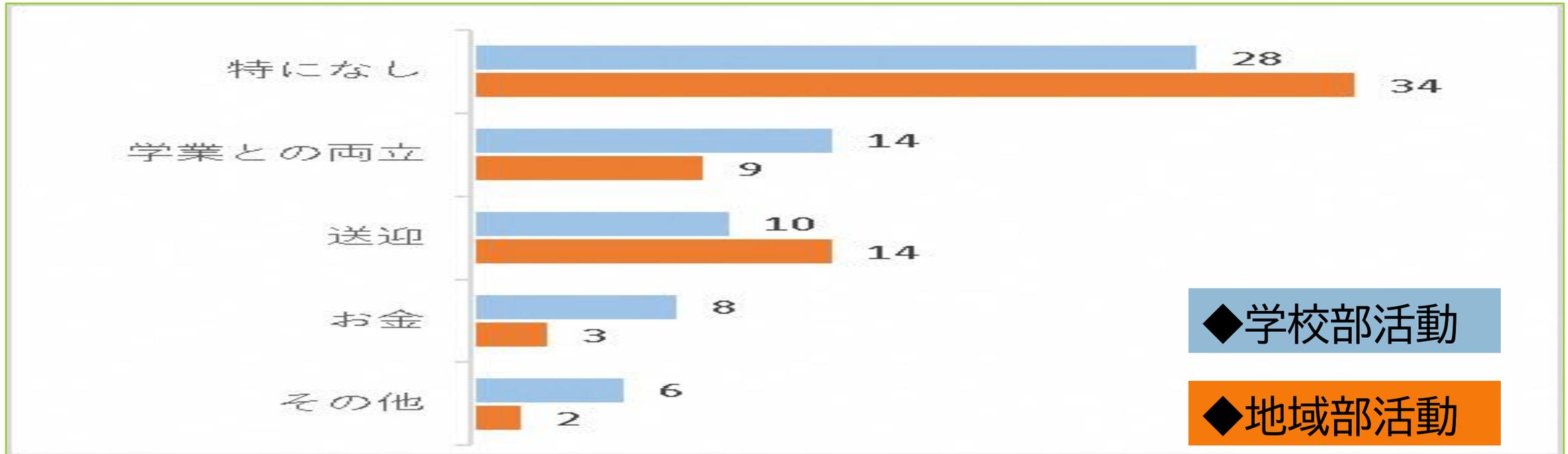
生徒の意識と同様、地域部活動でも専門性の高い指導者による指導が評価されている。

地域部活動に参加した生徒の保護者の意識（回答人数58人）

Q 子どもが部活動を行うにあたって、負担感や不満感を感じることは何か。

※複数回答可

(人)



両者ともに半数近くが「特に負担、不安はない」と回答。また、生徒は地域に「仲間」を求めているが、広域となる地域の活動は「送迎」の課題が残る。

地域部活動を実施した種目の学校の顧問の意識（回答人数10人）

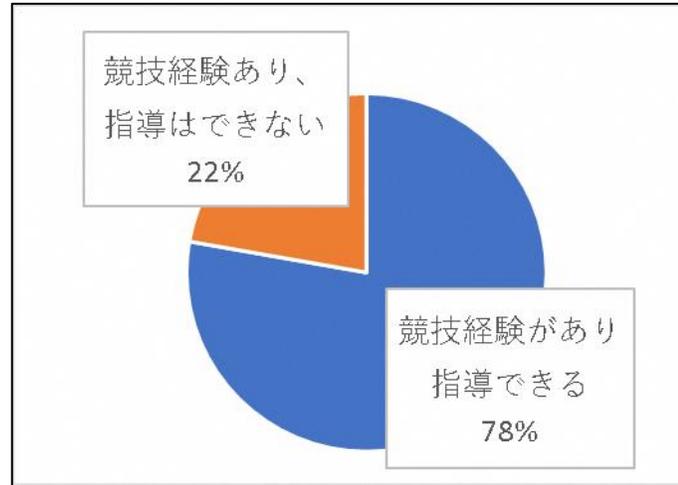
◆部活動指導の悩み

- ・ 休日の生活との両立
- ・ 教材研究等の時間が制限
- ・ 指導力不足

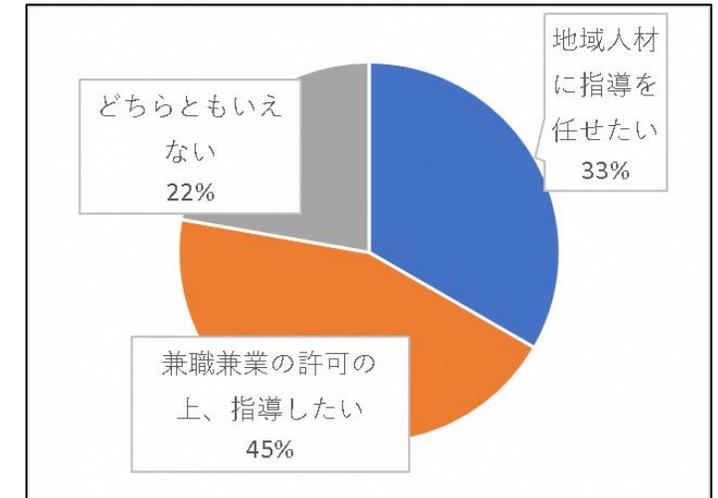
◆地域部活動で解消

- ・ 教材研究等の時間の制約
- ・ 指導力不足
- ・ 休日の生活との両立
- ・ 休日の疲労感

◆競技経験の有無



◆兼職兼業の希望



回答者全員が競技経験がある中で3割が地域人材を希望しており、教員以外の指導者の発掘が必要である。

「地域部活動で解消された」の項目から、休日の部活動が地域に移行された場合、休日のライフスタイルの改善につながる事が期待できる。

地域指導者の意識（回答人数11人）

◆公認スポーツ指導者資格の状況

- ・知っている 73%
- ・保有している 30%

◆地域部活動での生徒の様子

- 1 友達と楽しく活動している
- 2 チームワーク、協調性を味わえている
- 3 社会性（挨拶・礼儀）が身に付いた

「学校との連携や信頼関係の構築」「やりがいを感じた」と評価があった一方で、半数以上の指導者が「平日の指導は難しい」としており、休日の指導者確保以上に、平日の地域部活動はハードルが高い。

◆地域部活動で指導した感想

- ・学校との連携ができた 35%
- ・学校と信頼関係が構築できた 30%
- ・やりがいを感じた 30%

◆平日に地域移行した際の意向

- ・平日の指導は難しい 55%
- ・休日同様指導したい 27%
- ・わからない 18%

休日の顧問の働き方

◆10月の休日の学校部活動
(舞鶴市立中学校「剣道部」)

毎週、土曜日に実施



部活動ガイドラインにより、学校の剣道部は基本土曜日に実施し、日曜日を休養日としている中で、日曜日に地域部活動が実施されたことから、兼職兼業をしている顧問の部活動従事時間の減少にはつながっていない。

◆10月の地域部活動
(舞鶴市「剣道」)

全4回、日曜日に実施

10月10日(日) 第1回 (市内中学校武道場)
10月17日(日) 第2回 (市内中学校武道場)
10月24日(日) 第3回 (市内小学校体育館)
10月31日(日) 第4回 (市内小学校体育館)

兼職兼業での指導あり

京都府の検証と 今後の事業の方向性

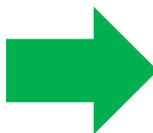
モデル地域の実践から得た成果

- 1 教育委員会と関係団体が連携することで、地域部活動への指導者派遣の基盤づくりができた。
- 2 当該種目の競技団体と連携することによるスムーズな指導者確保ができた。
- 3 専門性の高い指導が実施できた。
- 4 小学生の参加など、他の年代への取組につなげることができた。
- 5 地域に根差した特色ある競技スポーツに取り組むことで、広い年代を対象とした活動が期待できるなど、地域振興に繋がる活動が計画できた。
- 6 フリースポーツ部の設置により、小規模校におけるスポーツ活動の維持・継続ができた。

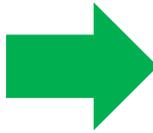
【検証結果】

生徒にとって魅力ある活動となったか

- 地域部活動に参加した生徒・保護者から好評を得た。
- 地域部活動は、学校部活動と同等の役割（人間関係の構築、興味関心の追及、技能の向上等）を担えている。



地域に移行しても、生徒や保護者の期待に応える内容で部活動を実施することができる。



持続可能な体制づくりのため、受益者負担も含め、誰が何をどの程度、分担しながら経費を負担するのかについては、課題が残る。

【検証結果】

教員の休日部活動への従事時間の減少率につながったか

- 地域に部活動が移行することにより、休日のライフスタイルが改善される。
- 兼職兼業により、休日の部活動体制（土曜日に学校、日曜日に地域）によっては、従事時間の減少にはつながらない。



学校部活動と地域部活動の連携を図るため、休日の活動を規定する部活動ガイドライン等の見直しや市町教育委員会、校長会等へ、本改革の趣旨を浸透させる必要がある。

今後の方策

○地域のスポーツ資源を活用し、生徒の活動場所、体制を整えるための工夫が必要



①各地域が実態に応じて活動を選択できる仕組みの構築を研究

今後の方策

①各地域が実態に応じて活動を選択できる仕組みの構築を研究

例1 すぐに地域移行が難しい⇒校内体制を充実するモデル

例：地域人材を学校部活動に派遣する京都式「部活動サポート」事業を活用し、運動部活動の人的な課題（教員・生徒）を解決して活動を保障する。

例2 段階的な移行が可能⇒地域スポーツ団体と連携するモデル

例：多様な活動を保障する地域のスポーツ資源を活用し、生徒が生涯を通じてスポーツに親しむ。

例3 段階的な移行が可能⇒府立学校と連携するモデル

例：府立学校のスポーツ資源を活用した総合型地域スポーツクラブである「開放型地域スポーツクラブ」へ参画し、当該府立学校部活動との連携を図りながら、生徒が生涯を通じてスポーツに親しむ。

今後の方策

○各自治体が円滑に地域移行を推進できる体制を構築する工夫が必要



②各地域が段階的に地域移行をする際の参考事例の提示の研究

例1 地域移行への多様なモデルの提示 など

例2 地域移行の検討プロセスの提示 など

例3 地域移行を進める際の検討チェックリストの提示 など

今後の方策

○段階的な地域移行への取組を誰もが広く共有し、府内各地へ普及する工夫が必要



③ 地域移行に係る情報等を共有できる仕組み作りの研究

例 地域運動部活動のホームページ作成など
(各種参考事例のリンク・府内人材バンクの紹介等)

今後の方策

- 関係者に対し、部活動改革の趣旨や取組の推進について周知する工夫が必要
- 休日の部活動が働き方改革や生徒の健康を害することがないよう、学校と地域が連携する工夫が必要

④ 部活動改革の趣旨を周知し、適切に地域スポーツの機運を醸成する手立ての充実

例1 説明会の実施（行政担当者向け）（スポーツ関係団体向け）

例2 各地域への有識者等のコーディネータの派遣

例3 部活動ガイドラインの見直し